

公立大学法人首都大学東京 役員報酬基準の改定について

1 報酬基準の見直し

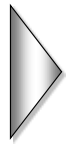
○法人における役員報酬は、都の指定職給料表をベースとして年収換算することで設計されている。
 ○地方独立行政法人法第48条第3項において、「報酬等の支給の基準は、国及び地方公共団体の職員の給与、…(中略)…を考慮して定めなければならない。」と規定されている。
 ⇒人事院及び都人事委員会勧告で給与の引上げ勧告を行っており、法人においても役員報酬について見直しを行う。

2 報酬改定について

【常勤役員(年俸額)】(H28.4.1適用)

(単位:円)			(単位:円)	
都指定職			法人役員(現行)	
号給	月額	年額換算	号給	年俸額
1号	706,000	14,044,105	1号	14,044,000
2号	761,000	15,138,193	2号	15,138,000
3号	818,000	16,272,065	3号	16,272,000
4号	895,000	17,803,788	4号	17,803,000
5号	965,000	19,196,263	5号	19,196,000
6号	1,035,000	20,588,738	6号	20,588,000
7号	1,107,000	22,020,998	—	—

※年額換算は、以下の計算方法による。
 ・(給料月額+地域手当(20%))×12月
 ・期末手当1.40月+勤勉手当1.85月(職務段階加算20%、管理職加算25%)



(単位:円)			(単位:円)	
都指定職			法人役員(改定後)	
号給	月額	年額換算	号給	年俸額
1号	706,000	14,103,762	1号	14,103,000
2号	761,000	15,202,497	2号	15,202,000
3号	818,000	16,341,186	3号	16,341,000
4号	895,000	17,879,415	4号	17,879,000
5号	965,000	19,277,805	5号	19,277,000
6号	1,035,000	20,676,195	6号	20,676,000
7号	1,107,000	22,114,539	—	—

※年額換算は、以下の計算方法による。
 ・(給料月額+地域手当(20%))×12月
 ・期末手当1.40月+勤勉手当1.90月(職務段階加算20%、管理職加算25%)

【非常勤役員(日額)】(H29.4.1施行)

(単位:円)		(単位:円)		
現行		改定後		
職	日額	職	改定額	端数処理後
理事	34,700	理事	34,847	34,800
監事	31,200	監事	31,332	31,300

※非常勤役員報酬の平均改定率(1.004)を適用

～参考～

<地方独立行政法人法 (平成15年7月16日 法律第118号)【抜粋】>

(役員の報酬等)
 第48条 特定地方独立行政法人の役員に対する報酬及び退職手当(以下この条、次条及び第56条第1項において「報酬等」という。)は、その役員の業績が考慮されるものでなければならない。
 2 特定地方独立行政法人は、その役員に対する報酬等の支給の基準を定め、これを設立団体の長に届け出るとともに、公表しなければならない。これを変更したときも、同様とする。
 3 前項の報酬等の支給の基準は、国及び地方公共団体の職員の給与、他の特定地方独立行政法人及び民間事業の役員の報酬等、当該特定地方独立行政法人の業務の実績及び認可中期計画の第26条第2項第三号の人員費の見積りその他の事情を考慮して定めなければならない。

(評価委員会の意見の申出)
 第49条 設立団体の長は、前条第2項の規定による届出があったときは、その届出に係る報酬等の支給の基準を評価委員会に通知するものとする。
 2 評価委員会は、前項の規定による通知を受けたときは、その通知に係る報酬等の支給の基準が社会一般の情勢に適合したものであるかどうかについて、設立団体の長に対し、意見を申し出ることができる。

(準用)
 第56条 第48条及び第49条の規定は、一般地方独立行政法人の役員報酬等について準用する。この場合において、第48条第3項中「実績及び認可中期計画の第26条第2項第三号の人員費の見積り」とあるのは、「実績」と読み替えるものとする。
 2 (略)